

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……………定額法

ソフトウェア……………法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金……………職員の退職給付の支給に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
現金預金	2,052,633	0	△8,591	2,044,042
投資有価証券	247,947,367	18,920	△10,329	247,955,958
小 計	250,000,000	18,920	△18,920	250,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	10,907,213	1,600,022	0	12,507,235
UNEP支援金引当資産	6,353,178	0	△6,353,178	0
その他特定引当資産	150,000	0	△150,000	0
小 計	17,410,391	1,600,022	△6,503,178	12,507,235
合 計	267,410,391	1,618,942	△6,522,098	262,507,235

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	円	円	円	円
現金預金	2,044,042	(2,044,042)	(0)	—
投資有価証券	247,955,958	(247,955,958)	(0)	—
小計	250,000,000	(250,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	12,507,235	—	—	(12,507,235)
UNEP支援金引当資産	0	(0)	(0)	—
その他特定引当資産	0	(0)	(0)	—
小計	12,507,235	(0)	(0)	(12,507,235)
合計	262,507,235	(250,000,000)	(0)	(12,507,235)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,730,649 円	4,923,945 円	806,704 円
ソフトウェア	740,256 円	274,606 円	465,650 円
合計	6,470,905 円	5,198,551 円	1,272,354 円

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	円	円	円
超長期国債20年第141回	107,914,950	117,903,600	9,988,650
超長期国債20年第148回	20,020,000	21,460,000	1,440,000
超長期国債20年第155回	39,891,900	40,528,000	636,100
超長期国債20年第159回	40,000,000	38,272,000	△ 1,728,000
超長期国債20年第170回	40,129,108	34,980,000	△ 5,149,108
合計	247,955,958	253,143,600	5,187,642

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
令和5年度公益財団法人環日本海環境協力センター事業費補助金	富山県	円 0	円 66,549,145	円 66,549,145	円 0	—
特殊モニタリング・沿岸環境評価/NO WPAP 支援金	国際連合環境計画	0	946,822	946,822	0	—
特殊モニタリング・沿岸環境評価/NO WPAP 支援金	国際連合環境計画	6,353,178	0	6,353,178	0	指定正味財産
2022年度「海の学び特別サポートプログラム」	公益財団法人日本海事科学振興財団船の科学館	150,000	0	150,000	0	指定正味財産
合計		6,503,178	67,495,967	73,999,145	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	円
基本財産受取利息	2,904,591
受取UNEP支援金	6,353,178
合計	9,257,769